

令和3年度

事業報告書  
決算報告書

一般社団法人 日本ボランタリーチェーン協会



令和3年度  
事業報告書  
(令和4年3月31日)

本年度も新型コロナウイルスの変異株等の感染拡大を受け、蔓延防止宣言が発令されるなかオンライン等を活用し事業を実施した。

## 1. 会員間コミュニケーションの緊密化

### (1) 定例会議

#### 1) 第1回常務会・理事会 4月15日(木) 書面評決

(審議事項)

① 新役員案

② 会員復会承認 ウィンク株式会社 協同組合ゴールドチェーン

(報告事項)

① 第56回通常総会・第55回全国大会

② 準会員から正会員への移行・退会・休会報告

準会員から正会員へ移行

株式会社とくし丸

一般社団法人AKR共栄会

退会

株式会社瀬川企画(デジマチェーン)

株式会社カナメ

休会

株式会社新東通信

③ 中小企業大大学からのお願い

④ 協会メンバーのDX推進について

(事例紹介)

全日食のDX推進(全日本食品株式会社 常務取締役 経営企画室長 佐藤隆氏)

#### 2) 第2回 常務会・理事会 5月13日(木) オンライン 審議事項については書面評決

(審議事項)

① 令和2年度事業報告案

② 令和2年度決算報告案 公益目的支出計画

③ 新理事・監事案

④ 通常総会 付議事項

第1号議案 令和2年度 事業報告案

第2号議案 令和2年度 決算報告案

第3号議案 令和3年度 事業計画案

第4号議案 令和3年度 収支予算案

第5号議案 理事選任

第6号議案 監事選任

⑤ 賛助会員 入会承認

株式会社インフォーマト

(報告事項)

第56回通常総会・第55回全国大会

(全員討議)

新型コロナウイルスの影響等について

3) 第3回常務会・理事会 9月16日(木) ハイブリッド シェラトン都ホテル東京  
(審議事項)

- ① 適正取引の推進 自主行動計画 改定
- ② 新型コロナ感染拡大予防ガイドライン改定
- ③ 中小小売商サミット要領・要望事項

(報告事項)

- ① 今後の行事予定  
行事予定表  
第95回スーパーバイザー養成講座 日程変更  
VCフォーラム2021開催  
賀詞交歓会  
VC交流セミナー中止
- ② ハラスメントセミナーアンケート集計報告

4) 臨時常務会 11月16日(火) オンライン  
ボランタリーチェーン及びボランタリーチェーン協会の今後の在り方について議論  
を交わし、会員が協会加入のメリットを感じられる事業を企画することとなった。

5) 第4回常務会・理事会 12月16日(木) ハイブリッド VC協会  
(審議事項)

- ① 共同化事業検討部会設立について  
クレジット料率検討部会・物流コスト削減検討部会・情報システム共有検討部会の  
3部会を立ち上げた。
- ② 賀詞交歓会 実施の件
- ③ 次年度会議等 日程
- ④ 賛助会員 入会承認 (株式会社シーエーシー)

(報告事項)

- ① VCフォーラム開催報告
- ② 第20回中小小売商サミット報告

6) 第5回常務会・理事会 3月17日(木) オンライン  
(審議事項)

令和4年度事業計画案・収支予算案

(報告事項)

- ① 共同化検討部会進捗
- ② 賛助会員退会 三幸製菓株式会社
- ③ 受発注デジタル化ワークショップのご案内

## (2) 第56回通常総会・第55回全国大会・賀詞交歓会

1) 第56回通常総会、第55回全国大会開催 6月10日(木) シェラトン都ホテル東京  
第1号議案 令和2年度 事業報告案  
第2号議案 令和2年度 決算報告案  
第3号議案 令和3年度 事業計画案

- 第4号議案 令和3年度 収支予算案
- 第5号議案 理事選任
- 第6号議案 監事選任

通常総会終了後臨時理事会を開催し、会長、副会長、常務理事、監事が選任され承認された。

2) 臨時理事会 6月10日(木)

通常総会で承認された新理事より次の役職者が選任され承認された。

- 会長 泉田 幸雄 (重任)
- 副会長 菅田 茂 (重任)
- 村内 健一郎 (重任)
- 西川 八一行 (重任)
- 三浦 一光 (重任)
- 平野 実 (重任)
- 井原 實 (新任)
- 牧野 達 (新任)
- 常務理事 中津 伸一 (重任)
- 元田 正一 (重任)

また顧問として、上原征彦氏、三浦功氏、福田敦氏が、経営審議委員として盛田宏氏が理事会の推薦を受け会長が委嘱した。

3) 第55回全国大会 6月10日(木)

会長挨拶 泉田幸雄

ビデオメッセージ

経済産業省 経済産業副大臣 江島 潔 様

農林水産省 農林水産副大臣 葉梨 康弘 様

記念講演

演題：アフターコロナと日本のデジタルトランスフォーメーション

講師：衆議院議員 自由民主党 税制調査会長 甘利 明 様

懇親会はコロナ感染防止のため行わなかった。

参加者はリアル 53名 オンライン 109名

4) 賀詞交歓会 1月13日(木) シェラトン都ホテル東京

第一部 記念講演会

演題：ZHDが果たす社会課題解決

講師：Zホールディングス株式会社

代表取締役社長 Co-CEO (共同最高経営責任者) 川邊 健太郎 様

PayPay 株式会社 執行役員 営業統括本部長 笠川 剛史 様

・LINE 株式会社 マーケティングソリューションカンパニー

広告・法人事業本部 OMO販促事業推進室 室長 江田 達哉 様

第二部 賀詞交歓会

会長挨拶 泉田幸雄

来賓ご祝辞

自由民主党 衆議院議員  
経済産業副大臣  
農林水産副大臣  
独立行政法人中小基盤整備機構 理事長  
アトラクション  
撃退コロナ音頭 ～サボテンブラザーズ～  
参加者：リアルのみ 160名

甘利 明 様  
石井 正弘 様  
中村 裕之 様  
豊永 厚志 様

### (3) 事務局長会

ボランティアチェーン本部の実務的な問題や課題、成功事例等を共有する場として、以下の3回開催した

- 1) 第1回事務局長会 8月20日(金) オンライン VC協会  
テーマ：中小店のハラスメント対策について  
講師：高津陽介弁護士（高津・平岡法律事務所 所属）  
参加者：35名
- 2) 第2回事務局長会 11月5日(金) オンライン VC協会
  - ① 電子帳簿保存・インボイスについて  
税理士・SKJ総合税理士事務所 袖山 喜久造 様
  - ② インボイス対応と電子化の必要性について  
株式会社インフォーマット 事業推進2部 DX推進チーム 竹本 光作 様
  - ③ 中小企業庁委託調査 デジタル化ヒアリング協力依頼  
中小企業庁 経営支援課 課長補佐 小池 明 様  
参加者：32名
- 3) 第3回事務局長会 2月17日(木) オンライン VC協会  
テーマ：万引窃盗そしてロス ～万引の事例・傾向・対策  
講師：特定非営利活動法人全国万引犯罪防止機構  
理事・LP教育制度作成委員会委員長 近江 元 様  
参加者：22名

### (4) 正賛研究交流会

正会員と賛助会員の交流の場である正賛研究交流会は、感染防止の観点から交流会は開催できなかったが、研究会は以下の内容で実施した。

- 1) 第1回正賛研究会 9月16日(木) ハイブリッド シェラトン都ホテル東京  
テーマ：小売業の動向と欧米小売業のSDGsへの取り組み  
講師：デロイトトーマツコンサルティング合同会社  
パートナー／執行役員 三宅 佐衣子 様  
シニアマネージャー 加藤 彰 様  
参加者：65名
- 2) 第2回正賛研究会 3月17日(木) オンライン VC協会
  - ① 中小小売業とフィジカルインターネット  
経済産業省 消費・流通政策課 課長 中野 剛志 様
  - ② パートナリシップ構築宣言について  
中小企業庁 事業環境部 企画課 課長補佐 柴田 和也 様

③ プラスチック資源循環促進法について

経済産業省 産業技術環境局 資源循環経済課 課長補佐 吉川 泰弘 様  
参加者：24名

## 2. 人材育成のための教育研修

### (1) スーパーバイザー養成講座

VC本部のスーパーバイザーや加盟店の後継者、卸売業のリテールサポート担当者、営業担当者を対象に第96回スーパーバイザー養成講座の第1期・第2期・第3期を開催した。第4期は新型コロナウイルス感染症拡大により令和4年度の4月25日(月)に延期した。各期の日程と会場、受講者数は下記の通り。

第1期/7月14日(水)～16日(金)

会場：メイプルイン幕張(千葉県千葉市)

受講者：14名

第2期/11月24日(水)～26日(金)

会場：メイプルイン幕張(千葉県千葉市)

受講者：14名

第3期/3月14日(月)～16日(水)

会場：メイプルイン幕張(千葉県千葉市)

受講者：13名

### (2) VC交流セミナー

新型コロナウイルス感染拡大のため中止とした。

### (3) 酒類販売管理研修

本年度も新型コロナウイルスの感染防止のため、検温、消毒、マスクの着用を徹底し、研修時間を短縮、定員を制限して開催した。受講者数は11,832人。

## 3. ボランタリーチェーンに関する広報(公益目的支出計画対象事業)

### (1) 機関誌「Voluntary Chain」の発行(隔月・年6号)

今年度は5月号を「協会創立55周年記念特別号」として発刊した。7月号～3月号では「卸・小売業のDX最前線」、「流通デジタル時代の小売業」、「コロナ禍で顧客の支持を得た世界のスーパーマーケット」、「米国流通業界の最新動向」、「世界のVC事情」を連載したほか、「VCA会員動向」、「VCA賛助会員紹介」、「VCA Info」のコーナーを通して、当協会正会員、及び賛助会員の活動等を紹介した。また、当協会の正会員代表や理事が流通業界に提言する「Opinion」、VC関係省庁の中小商業施策、要請文書等の情報コーナー「VC関係省庁情報」、正・賛助会員の新製品やサービス等を紹介する「Promotion」を掲載するなど最新情報の提供に努めた。

各号の主な掲載記事は下記の通り。

#### ①令和3年5月特別号(Vol.108)

- ・これからのボランタリーチェーン
- ・我が国ボランタリーチェーンの事業活動と将来ビジョン
- ・世界各国におけるボランタリーチェーンの展開

#### ②令和3年7月号(Vol.109)

- ・第56回通常総会、第55回全国大会開催
- ・記念講演/ポストコロナに向けた新たな国際秩序のあり方



- ③令和3年9月号 (Vol. 110)
  - ・ ボランタリーチェーン政策研究会  
～これからのVCのデジタル化推進セミナー～
- ④令和3年11月号 (Vol. 111)
  - ・ 令和2年度VC実態調査報告  
～加盟店舗数5万8,785店舗、加盟店総年商14兆1,485億円～
  - ・ ボランタリーチェーン正賛研究会  
～世界の小売業の動向と欧米小売業のSDGsへの取り組み～
- ⑤令和4年1月号 (Vol. 112)
  - ・ VCA会員の年頭所感  
正会員／VCトップに聞く、2022年、我がチェーンの活動と戦略  
賛助会員／新たな年、2022年を迎えて
- ⑥令和4年3月号 (Vol. 113)
  - ・ 令和4年新春賀詞交歓会開催
  - ・ 記念講演／ZHDが果たす社会課題解決

## (2) ボランタリーチェーンフォーラム

ボランタリーチェーンシステムを広く普及するために10月5日(火)にセラトン都ホテル東京で実参加とYouTube配信にて開催した。

テーマ：DX時代におけるボランタリーチェーンの成長戦略

特別講演：消費・流通・物流政策の最近の動向について

経済産業省消費・流通政策課 課長 中野 剛志 様

基調講演：世界のボランタリーチェーン最新動向

国際流通研究所 代表 二神 康郎 様

パネルディスカッション：DX時代におけるボランタリーチェーンの成長戦略

パネラー 全日本食品株式会社 代表取締役社長 平野 実 氏

西川株式会社 執行役員 営業企画部 統括部長 松下 恒久 氏

株式会社ファーストグループ 代表取締役社長 藤堂 高明 氏

コーディネーター

関東学院大学 経営学部 教授 福田 敦 氏

参加人数：43名（当日YouTubeLive視聴72名、後日アーカイブ視聴378人）

## (3) ホームページによる情報提供

広報媒体としてホームページにて情報提供を行った。ホームページを通し、各省庁のコロナ対策及び下請取引適正化ガイドラインを周知した。前述のボランタリーチェーンフォーラムのアーカイブも掲載（無料視聴）。

## (4) その他

業界紙で構成されるボランタリーチェーン記者会等マスコミと連携を密にし、協会事業、会員活動の事例を発信、ボランタリーチェーン活動の一層の普及、広報活動を推進した。

## 4. ボランタリーチェーンに関する調査研究（公益目的支出計画対象事業）

### (1) 令和2年度ボランタリーチェーン実態調査

VC実態調査を8月～9月に実施した。

今回の調査対象数は189社で71社から回答を得た（回収率37.6%）。

調査結果は機関誌「Voluntary Chain」11月号に掲載した。

## (2) ボランタリーチェーンのビジネスモデルの調査研究

新型コロナウイルス感染拡大防止のため各学会等との連携調査研究は行わなかった

## (3) 共同化部会

異業種の加盟店の集合体であるボランタリーチェーン協会のメリットを活かすべく、以下の三部会を立ち上げた。

### ① クレジット料率検討部会

令和4年1月17日(月) キックオフ  
2月10日(月) 第2回部会  
以後 アクワイアラーと交渉

### ② 物流コスト削減検討部会

令和4年1月17日(月) キックオフ  
2月10日(月) 第2回部会

### ③ 情報システム共有検討部会

令和4年1月27日(木) キックオフ  
2月24日(木) 第2回部会 全日食事例披露  
3月31日(木) 第3回部会 電子帳簿保存法対応・データ連携

## 5. 中小サービス業の情報化推進及び支援

電子帳簿保存法改正、インボイス対応に留まらず、各企業は競争力維持・強化のために、デジタルトランスフォーメーション(DX:情報革命)をスピーディに進めていくことが求められている。ただし、今も受発注が電話、FAXといったアナログ利用が多いのも事実である。9月に発足したデジタル庁、及び中小企業庁等と連携し、再度現場の状況をヒアリング調査し、どのようなデジタル化が最適か検証を行った。

## 6. インバウンド(訪日旅行者)への対応

一般社団法人ジャパンショッピングツーリズム協会・観光庁主催の「小売業の訪日ゲスト対応力向上協議会」ワーキンググループに参加し情報を入手した。

## 7. 人手不足対策への対応・働き方改革の対応

事務局長会において「ハラスメントセミナー」を開催、国民生活産業・消費者団体連合会主催の「外国人労働者受け入れ対策委員会」に参加し意見交換を行った。

## 8. 組織拡大活動の推進

VC実態調査、VCフォーラム、情報化推進対応、機関誌等を通して中小店の生産性向上及び中小小売サービス業が存続するためにボランタリーチェーンシステムの重要性和メリットを鮮明にし、会員拡大とボランタリーチェーンの一層の普及を目指した。本年は準会員から2社正会員に移行したが、正規正会員の加入には至らなかった。

## 9. 行政当局との協力関係の緊密化

新型コロナウイルス感染の先が見えない中で、会員の状況等について調査し報告、感染対策及び支援策の情報を会員に案内した。

### (1) サービス業の生産性向上への取り組み

ボランタリーチェーンにおけるサプライチェーン全体の効率化を目指すことで、引き続き中小企業における課題である面的なデジタル化について関係省庁とともに進めていく。

## (2) 政策研究会

各省庁からの情報提供のための政策研究会を以下のとおり開催した。

第1回政策研究会 8月2日(月) オンライン

- ・これからのVCのデジタル化推進セミナー
- ・取引に関わるデジタル化の未来  
内閣官房 IT 総合戦略室 審議官 村上 敬亮 様
- ・企業のDX動向  
一般財団法人日本情報経済社会推進協会 (JIPDEC) 常務理事 坂下 哲也 様

第2回政策研究会 12月16日(木) オンライン

- ・プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」改正点説明  
経済産業省 資源循環環境課 課長補佐 吉川 泰弘 様
- ・令和3年 補正予算  
中小企業庁 経営支援部 商業課 課長補佐 山岡 寛 様

## 10. 関係他団体との協力関係

(1) 以下の団体の役員・委員として情報入手及び意見交換を行った。

- ・経済産業関係  
日本小売業協会、一般社団法人流通問題研究協会、国民生活産業・消費者団体連合会、一般社団法人リテールAI研究会
- ・農林水産関係  
生鮮電子化推進協議会、公益財団法人食品流通構造改善促進機構
- ・防犯関係  
特定非営利法人全国万引犯罪防止機構、東京都安全安心まちづくり推進連絡協議会
- ・情報化推進関係  
一般財団法人流通システム開発センター、一般社団法人クラウドサービス推進機構

(2) 各協議会等に参加し、これらの場を通じて流通関係諸団体との密接な相互交流、情報交換を行った

- ・経済産業関係  
商務流通関係団体定例懇談会、下請取引小委員会
- ・中小企業関係  
全国小売商団体連絡協議会(全商協)、全国中小小売商団体連絡会(小売連絡会)
- ・友好団体関係  
賛助会員の公益財団法人流通経済研究所、一般社団法人公開経営指導協会、一般社団法人日本販売士協会、一般社団法人ジャパンショッピングツーリズム協会、独立行政法人中小企業基盤整備機構
- ・情報化推進関係  
流通BMS推進協議会、

## 11. 顕彰関係

齋藤充弘氏(前名誉会長)が6月9日(水)に逝去され、死亡叙勲として、正六位 旭日双光章が授与された。お別れの会は8月23日(月)に帝国ホテル東京にて執り行った。



令和3年度  
決 算 報 告 書  
(令和4年3月31日)

## 貸借対照表

令和4年3月31日 現在

(単位：円)

科目	当年度
<b>I 資産の部</b>	
1. 流動資産	
現金及び預金	36,796,487
未収金	239,000
前払金	1,040,904
流動資産合計	38,076,391
2. 固定資産	
(1) 特定資産	
退職金引当預金(定期)	8,435,938
特定資産合計	8,435,938
(2) その他固定資産	
什器備品	3
ソフトウェア	6,213,149
電話加入権	151,424
敷金	601,678
その他の固定資産合計	6,966,254
固定資産合計	15,402,192
資産合計	53,478,583
<b>II 負債の部</b>	
1. 流動負債	
未払金	612,850
前受金	863,250
預り金	419,629
流動負債合計	1,895,729
2. 固定負債	
退職給付引当金	289,688
役員退職慰労金引当	8,146,250
固定負債合計	8,435,938
負債合計	10,331,667
<b>III 正味財産の部</b>	
1. 一般正味財産	
一般正味財産合計	43,146,916
正味財産合計	43,146,916
負債及び正味財産合計	53,478,583

## 正味財産増減計算書

令和3年4月1日から 令和4年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度
I 一般正味財産増減の部	
1. 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 受取入会金	90,000
受取入会金	90,000
② 受取会費	32,623,500
正会員受取会費	14,053,500
準会員受取会費	120,000
賛助会員受取会費	17,430,000
部会等受取会費	1,020,000
③ 事業収益	63,621,374
広報事業収益	6,838,970
調査研究事業収益	49,000
教育研修事業収益	3,389,850
酒研修(許認可)事業収益	53,343,554
④ 雑収益	63,344
受取利息	644
雑収益	62,700
経常収益計	96,398,218
(2) 経常費用	
① 事業費	67,229,212
広報事業費	12,149,833
人件費	3,927,402
諸経費	8,222,431
調査事業費	479,234
人件費	306,829
諸経費	172,405
教育研修事業費	3,170,950
人件費	306,829
諸経費	2,864,121
酒類販売管理事業費	51,429,195
人件費	16,146,593
諸経費	35,282,602

一般社団法人 日本ボランティアチェーン協会

科目	当年度
② 管理費	28,378,386
人件費	10,980,686
役員報酬	5,422,644
給料手当	2,863,119
雑給	794,463
退職給付費用	579,206
法定福利費	1,321,254
諸経費	17,397,700
総会費	1,972,915
賀詞会費	1,385,901
定例会費	827,554
会場費	750
会議費	233,024
旅費交通費	1,145,305
通信運搬費	553,812
消耗品費	543,859
新聞図書費	85,650
光熱水料費	135,234
賃借料	1,700,133
報酬手数料	1,047,200
諸謝金	2,881,112
福利厚生費	307,798
中小企業退職金共済	131,000
租税公課	395,378
支払手数料	1,378,021
リース料	784,733
研修費	0
保守料	276,886
諸会費	1,365,375
減価償却費	0
交際費	38,600
雑費	207,460
退職給付引当金繰入額	120,373
役員退職慰労金引当金繰入額	931,000
経常費用計	96,658,971
当期経常増減額	△ 260,753
固定資産受贈益	579,206
退職給与引当金取崩額	579,206
税引前一般正味財産増減額	318,453
一般正味財産増減額	318,453
一般正味財産期首残高	42,828,463
一般正味財産期末残高	43,146,916
II 正味財産期末残高	
正味財産期末残高	43,146,916



## 財 産 目 録(公益事業一般会計)

(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	備 考
<b>I 資産の部</b>		
1. 流動資産		
1) 現金預金	36,796,487	
イ) 現金	390,960	
ロ) 預金		
普通預金	36,405,527	みずほ銀行浜松町支店 他
2) 未収金	239,000	機関誌カラー広告掲載料他
3) 前払金	1,040,904	4月分賃借料他
流動資産合計	38,076,391	
2. 固定資産		
1) その他の固定資産		
イ) 什器備品	3	パーティーション他
ロ) ソフトウェア	6,213,149	ホームページ(酒)
ハ) 電話加入権	151,424	N T T(2回線分)
ニ) 敷金	601,678	
ホ) 退職金引当預金(定期)	8,435,938	みずほ銀行浜松町支店
固定資産合計	15,402,192	
資産の部 合計	53,478,583	
<b>II 負債の部</b>		
1. 流動負債		
1) 未払金	612,850	ソフトウェア未払金他
2) 前受金	863,250	R4年度正会員会費他
3) 預り金	419,629	職員所得税他
流動負債合計	1,895,729	
2. 固定負債		
1) 退職給与引当金	289,688	
2) 役員退職慰労金引当	8,146,250	
固定負債合計	8,435,938	
負債の部 合計	10,331,667	
正味財産	43,146,916	

## 収 支 計 算 書

令和3年4月1日から 令和4年3月31日まで

(単位：円)

科目	予算額	決算額	差異(年間)	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①入会金収入	120,000	90,000	△ 30,000	
受取入会金収入	120,000	90,000	△ 30,000	
②会費収入	34,660,000	32,623,500	△ 2,036,500	
正会員受取会費収入	13,800,000	14,053,500	253,500	
準会員受取会費収入	360,000	120,000	△ 240,000	
賛助会員受取会費収入	18,000,000	17,430,000	△ 570,000	
部会等受取会費収入	2,500,000	1,020,000	△ 1,480,000	
③事業収入	63,400,000	63,621,374	221,374	
広報事業収入	7,500,000	6,838,970	△ 661,030	
調査研究事業収入	0	49,000	49,000	
教育研修事業収入	5,900,000	3,389,850	△ 2,510,150	
酒類販売管理者研修事業収入	50,000,000	53,343,554	3,343,554	
④雑収入	80,000	63,344	△ 16,656	
受取利息収入	10,000	644	△ 9,356	
雑収入	70,000	62,700	△ 7,300	
事業活動収入計	<b>98,260,000</b>	<b>96,398,218</b>	<b>△ 1,861,782</b>	
2. 事業活動支出				
①事業費支出	65,866,000	63,342,988	△ 2,523,012	
広報事業支出	12,205,000	12,149,833	△ 55,167	
人件費	4,248,750	3,927,402	△ 321,348	
役員報酬支出	2,000,000	2,047,488		
給料手当支出	1,407,500	1,081,060		
雑給支出	285,000	299,974		
法定福利費支出	556,250	498,880		
諸経費	7,956,250	8,222,431	266,181	
会場費支出	500,000	962,280		
会議費支出	90,000	47,787		
旅費交通費支出	50,000	22,306		
通信運搬費支出	1,175,000	1,165,904		
消耗品費支出	207,500	205,351		
印刷製本費支出	4,000,000	3,931,180		
光熱水料費支出	60,000	51,062		
賃借料支出	625,000	641,938		
諸謝金支出	200,000	222,055		
原稿料支出	660,000	571,721		
リース料支出	295,000	296,300		
保守料支出	93,750	104,547		

一般社団法人 日本ボランティアチェーン協会

調査研究事業支出	1,012,800	479,234	△ 533,566
人件費	679,800	306,829	△ 372,971
役員報酬支出	320,000	159,960	
給料手当支出	225,200	84,458	
雑給支出	45,600	23,436	
法定福利費支出	89,000	38,975	
諸経費	333,000	172,405	△ 160,595
会場費支出	0	0	
会議費支出	0	0	
旅費交通費支出	100,000	54,569	
通信運搬費支出	28,000	16,337	
消耗品費支出	33,200	16,043	
印刷製本費支出	0	0	
光熱水料費支出	9,600	3,989	
賃借料支出	100,000	50,151	
諸謝金支出	0	0	
原稿料支出	0	0	
リース料支出	47,200	23,148	
保守料支出	15,000	8,168	
教育研修事業支出	4,884,600	3,170,950	△ 1,713,650
人件費	509,850	306,829	△ 203,021
役員報酬支出	240,000	159,960	
給料手当支出	168,900	84,458	
雑給支出	34,200	23,436	
法定福利費支出	66,750	38,975	
諸経費	4,374,750	2,864,121	△ 1,510,629
会場費支出	1,950,000	1,350,320	
会議費支出	470,000	0	
旅費交通費支出	130,000	50,854	
通信運搬費支出	21,000	16,337	
消耗品費支出	24,900	16,043	
光熱水料費支出	7,200	3,989	
賃借料支出	75,000	50,151	
諸謝金支出	1,650,000	1,345,111	
リース料支出	35,400	23,148	
保守料支出	11,250	8,168	
酒類販売管理者研修事業支出	47,763,600	47,542,971	△ 220,629
人件費	17,155,100	16,146,593	△ 1,008,507
役員報酬支出	7,840,000	8,205,948	
給料手当支出	5,517,400	4,332,685	
雑給支出	1,617,200	1,608,541	
法定福利費支出	2,180,500	1,999,419	
諸経費	30,608,500	31,396,378	787,878
会場費支出	6,000,000	5,210,600	
会議費支出	240,000	22,943	
旅費交通費支出	480,000	312,600	
通信運搬費支出	686,000	838,068	
消耗品費支出	913,400	827,908	
印刷製本費支出	3,360,000	3,894,000	
光熱水料費支出	235,200	204,647	
賃借料支出	2,450,000	2,572,768	
支払手数料支出	12,610,000	13,821,178	
リース料支出	1,156,400	1,187,519	
保守料支出	2,477,500	2,504,147	

一般社団法人 日本ボランティアチェーン協会

科目	予算額	決算額	差異(年間)	備考
②管理費支出	32,224,000	28,378,386	△ 3,845,614	
人件費	11,896,500	10,980,686	△ 915,814	
役員報酬	5,600,000	5,422,644	△ 177,356	
給料手当	3,941,000	2,863,119	△ 1,077,881	
雑給	798,000	794,463	△ 3,537	
退職給付費用	0	579,206	579,206	
法定福利費	1,557,500	1,321,254	△ 236,246	
その他管理費	20,327,500	17,397,700	△ 2,929,800	
総会費	2,700,000	1,972,915	△ 727,085	
賀詞会費	2,600,000	1,385,901	△ 1,214,099	
定例会費	1,500,000	827,554	△ 672,446	
会場費	0	750	750	
会議費	400,000	233,024	△ 166,976	
旅費交通費	1,650,000	1,145,305	△ 504,695	
通信運搬費	490,000	553,812	63,812	
消耗品費	581,000	543,859	△ 37,141	
新聞図書費	90,000	85,650	△ 4,350	
光熱水料費	168,000	135,234	△ 32,766	
賃借料	1,750,000	1,700,133	△ 49,867	
報酬手数料	1,020,000	1,047,200	27,200	
諸謝金	3,250,000	2,881,112	△ 368,888	
福利厚生費	230,000	307,798	77,798	
中小企業退職金共済	160,000	131,000	△ 29,000	
租税公課	480,000	395,378	△ 84,622	
支払手数料	640,000	1,378,021	738,021	
リース料	826,000	784,733	△ 41,267	
研修費	0	0	0	
保守料	262,500	276,886	14,386	
諸会費	1,240,000	1,365,375	125,375	
交際費	70,000	38,600	△ 31,400	
雑費	220,000	207,460	△ 12,540	
事業活動支出計	98,090,000	91,721,374	△ 6,368,626	
事業活動収支差額	170,000	4,676,844	4,506,844	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
退職金引当預金取崩収入	0	579,206	579,206	
システム開発準備準備金取崩収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	579,206	579,206	
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	1,182,000	947,957	△ 234,043	
退職金引当預金支出	1,182,000	947,957	△ 234,043	
什器備品購入支出	0	0	0	
敷金支出	0	0	0	
ソフトウェア購入支出	0	0	0	
投資活動支出計	1,182,000	947,957	△ 234,043	
投資活動収支差額	△ 1,182,000	△ 368,751	813,249	
当期収支差額	△ 1,012,000	4,308,093	5,320,093	
前期繰越収支差額	31,872,569	31,872,569	0	
次期繰越収支差額	30,860,569	36,180,662	5,320,093	

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却については、定率法による。
- (2) 資金の範囲については、現金、預金、未収金、前払金、仮払金、立替金、未払金、前受会費、前受金、預り金及び仮受金を含める。
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法は総平均法による。
- (4) 消費税の処理は、税込み方式による。

2. 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	32,819,590	36,796,487
未収金	64,400	239,000
前払金	1,246,815	1,040,904
仮払金	0	0
立替金	0	0
合計	34,130,805	38,076,391
未払金	1,322,185	612,850
前受金	448,100	863,250
預り金	487,951	419,629
仮受金	0	0
合計	2,258,236	1,895,729
次期繰越収支差額	31,872,569	36,180,662

3. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,924,650	1,924,647	3
ソフトウェア	24,477,970	18,264,821	6,213,149

以上のとおりであります。

東京都台東区東上野1-2-13 カーニープレイス新御徒町3階  
一般社団法人 日本ボランティアチェーン協会

(会 長) 泉 田 幸 雄  
(副会長) 菅 田 茂  
村 内 健一郎  
西 川 八一行  
平 野 実  
三 浦 一 光  
牧 野 達  
井 原 實

以上の各項を監査致しましたところ、適法正確であることを確認します。

令和4年5月9日

監事

大久保 隆正



本田 誠一郎

